

平成20年10月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年6月13日

上場会社名 株式会社学情 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 2301 URL <http://company.gakujo.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 清和 TEL (06) 6346-6830  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 茶野 光史 配当支払開始予定日 平成20年7月7日  
 半期報告書提出予定日 平成20年7月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月中間期の業績 (平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	2,361	△5.1	567	△21.6	554	△28.2	324	△27.2
19年4月中間期	2,489	△3.6	723	△10.9	772	△7.1	445	△11.7
19年10月期	4,462	—	1,032	—	1,112	—	638	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月中間期	22	62	—	—
19年4月中間期	28	63	—	—
19年10月期	41	61	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年4月中間期 - 百万円 19年4月中間期 - 百万円 19年10月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年4月中間期	7,123		6,101		85.6		429 58	
19年4月中間期	7,517		6,489		86.3		417 05	
19年10月期	6,936		6,014		86.7		414 46	

(参考) 自己資本 20年4月中間期 6,101百万円 19年4月中間期 6,489百万円 19年10月期 6,014百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年4月中間期	550		△11		△234		1,096	
19年4月中間期	229		△35		△38		1,734	
19年10月期	373		△453		△706		792	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年10月期	5	00	8	00	13	00
20年10月期	7	00	—	—	—	—
20年10月期(予想)	—	—	7	00	14	00

3. 平成20年10月期の業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,300	△3.7	901	△12.7	920	△17.3	515	△19.3	35	94

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年4月中間期 15,560,000株 19年4月中間期 15,560,000株 19年10月期 15,560,000株

② 期末自己株式数 20年4月中間期 1,356,800株 19年4月中間期 一株 19年10月期 1,048,300株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油並びに原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に起因する世界的な金融不安の台頭など、景気の減速感が鮮明となる中で推移しました。

当社の属する人材採用関連市場におきましては、景気の先行き不透明感や、契約社員・パート社員の正社員化の流れを受け、大手金融機関や製造業を中心にしばらく続いた中途採用の勢いに若干の一服感が見られるのに対して、新卒採用市場は、少子化による労働力人口の減少という構造問題を背景とし、企業の新卒採用意欲は引き続き非常に高く、厳しい採用環境が続いております。

このような市場環境のもと、当社におきましては、難易度が高まる企業の人材採用活動に伴うニーズに対応すべく、九州地区における支社開設や、社員、特に若手営業社員の営業力・コンサルティング能力の強化を基本に据えつつ、各企業における実際の採用活動に密着したフォローを行い、刻々と変化する企業ニーズに対応してまいりました。新卒採用につきましては、年々早まる採用活動のスケジューリングや、難しくなる内定者の確保といった、採用活動のトータルフォローを中核とするコンサルティング営業に注力いたしました。中途採用につきましては、一時期の大量採用の勢いは落ち着きつつある一方、「質」に対する要求が高まっており、こういった企業ニーズによりきめ細かく対応すべく、実際の面談や求職者の教育に重点を置いた商品の強化、新たな切り口を提案したサイトの開発など、さらなる売上増加に向けた商品の改善・改良による競争力の強化を図りました。

また、年々変化する学生の就職活動におけるトレンドやニーズに対応するため、新たな商品の研究開発に継続して取り組んでおります。

その結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高は2,361百万円（前年同期比94.9%、予算比102.7%）、経常利益は554百万円（前年同期比71.8%、予算比110.6%）、中間純利益は324百万円（前年同期比72.8%、予算比115.5%）となりました。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」については次のとおりであります。

#### ○就職情報事業

当中間会計期間における雇用情勢につきましては、全国の有効求人倍率が1.00倍（平成19年11月）から0.95倍（平成20年3月）に変化するなど、平成17年6月以来の水準に近づきつつあり、足踏み状態にあるという状況ではありましたが、とりわけ大卒新卒者に対する求人意欲は引き続き高い状態が続きました。

このような市場環境のもと、当社では、さまざまな人材採用ニーズに対応するため、人員増強をはじめ、主力商品である新卒向け合同企業説明会「就職博」や第2新卒向け商品「R e 就活」サイト及び「R e 就活のイベント」等に注力した営業活動を展開してまいりました。中でも平成19年12月には中途市場向けの戦略商品第二弾として、若手人材を“就業経験の有無”で再定義し、社会人経験のある層を『プレ・キャリア人材』としてターゲティングした若手社会人のための転職活動応援サイト「はじめての転職」をサイトリリースするなど新しい市場の開拓にも注力いたしました。

そのような中、企業による大卒新卒者採用では、各社とも“より優秀な人材の獲得”、“競合対策”のために採用活動のスタート時期を早める傾向が年々顕著となってきました。とりわけ平成21年4月入社の大卒新卒者の採用活動においては、平成20年4月入社の採用活動時よりもさらにスタート時期を早めたいという企業ニーズが旺盛となり、それらのニーズに迅速に対応すべく、就職活動を始める大学3年生向けに例年11月に実施しておりました大型の合同企業説明会「スーパービジネスフォーラム（東京・大阪）」を1ヵ月前倒しし、10月実施へと変更いたしました。その結果、従来ならば当期（平成20年10月期）期初の11月に計上されていた146百万円分が、前期（平成19年10月期）期末の10月に前倒し計上となり、当中間期における「就職博」の売上高は、925百万円（前年同期比87.1%、予算比96.1%）となりました。一方、第2新卒向け商品である「R e 就活のイベント」の売上高は、採用苦戦がつづく中途採用市場にあって、リアルな強みが如何なく発揮され幅広い顧客に支持されました結果、35百万円（前年同期比118.3%、予算比99.9%）となりました。

以上の結果、当中間会計期間における就職情報事業全体の売上高は、2,163百万円（前年同期比94.5%、予算比100.3%）となりました。

② 通期の見通し

今後の経済環境につきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や、原材料価格並びに原油価格の高騰等の影響により、国内企業収益の伸び悩みと設備投資の増勢鈍化、生産の横ばい傾向が表れるなど、景気減速が鮮明になりつつあります。

そのような中、今後当社の属する業界における競争激化は当面続くと認識しており、業績のさらなる向上、成長を図るため当社の主な事業領域である新卒採用市場（約600億円規模）から、より大きな中途採用市場（約5,000億円規模）へ進出するための対策及び新卒採用市場での深耕営業推進のため、下記対策に取り組んでおります。

- 1) 日本初となる学生向けモバイル特化型就職情報サービス「就職活動応援ケータイサイト“モバ就”」を平成20年10月より開始いたします。

従来の就職情報サイト（大学新卒者向け）では、PCサイトが主軸にあり、モバイルは、その一部の機能を使うオプション的な位置づけでした。しかし、当社が行った平成21年3月大学卒業予定者に対するアンケート（平成20年3月実施。有効回答数1,218件）では、「就職活動を始めてモバイル利用が増えた」と答えた学生は約52%、「モバイルインターネットを1日に1回以上利用する」と答えた学生は約61%にのびりました。

また、同アンケート内で就職活動の相談相手についての質問に対して「親友」と答えた学生は約75%に及び、仲間内（志向性が合う者）同士でのコミュニケーションのニーズが非常に高いことが判明しました。

上記の結果を踏まえ、今後就職市場において、モバイルで主に情報収集する学生がますます増加していくと予想され、モバイルの特徴である『パーソナル』『ポータブル』『コミュニケーション』の要素が就職活動により適しているメディアであると判断し、モバイルに特化した就職情報サイトを開発するにいたしました。

- （特長）○『ミニブログ』機能によるユーザー同士の情報交換・意識共有が可能。
- 『レコメンド』機能によるパーソナリティ性を重視した就職情報の提供。
  - 就職活動の全面的なサポート（世話焼き）を軸に展開
  - 「おかん、執事、メイド」などのキャラクターによるユーザー支援機能搭載。
  - 「志望企業とのメールやり取り」「就職アドバイザーとのメール相談」など、モバイルに特化した就職活動支援サービスを展開し、＜ONE to ONE＞に近いコミュニケーションを実現。
  - その他にも「地図・路線案内サービス（ナビタイムジャパンと提携）」や「適職診断テスト（簡易版）」、「メールマガジン」、「就活支援ゲーム（ビジネスマナー、面接シミュレーション、1分間就活ノウハウ）」などといったモバイルとの親和性の高いコンテンツを配信予定。
- 2) 2007年12月より開始しました若手社会人対象の特集企画“就業経験者専門サイト「はじめての転職」”が、販売好調につき、6月より独立サイト化し“30才までの転職活動応援サイト「はじめての転職」”としてリニューアルスタートいたします。これにより、中途採用市場への進出を加速いたします。
  - 3) 学情ブランド力の向上を目指し、経済産業省とのコラボレートイベント「社会の求めるシゴト力会議2010」を開催いたします。
  - 4) 第2新卒をターゲットとした“25才までの就職活動応援サイト「Re就活」”及び「Re就活のイベント」の販売を強力に推進してまいります。
  - 5) 関東地区の営業人員増強並びに営業力を強化してまいります。
  - 6) 「就職博」の地方開催数の増加及び「学情ナビ」の地域版発信等による地方での新たな求人ニーズを開拓することに注力してまいります。
  - 7) 九州支社開設による、九州地区での求人ニーズの開拓並びに既存顧客における地方サービス力向上に取り組んでまいります。

なお、通期の見通しにつきましては、平成19年12月12日に発表しました予想数値の達成に向けて、ほぼ順調に推移しておりますので、予想数値に変更はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により資金が550百万円増加し投資活動による資金の減少11百万円、財務活動における234百万円の資金の減少の結果、前事業年度末に比べて303百万円の増加となり、当中間会計期間末残高は、1,096百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

堅調な業績に伴う税引前中間純資産の獲得及び法人税等の支払額の減少により、営業活動の結果増加した資金は550百万円(前年同期比139.5%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円等により、投資活動の結果減少した資金は11百万円(前年同期比66.7%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出120百万円、配当金の支出114百万円により、財務活動の結果減少した資金は234百万円(前年同期は38百万円の使用)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年10月期		平成19年10月期		平成20年10月期
	中間	年度	中間	年度	中間
自己資本比率(%)	85.2	84.5	86.3	86.7	85.6
時価ベースの自己資本比率(%)	524.7	309.5	141.2	108.8	70.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値の最大化に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な新規事業開発、人材育成などの成長投資を最優先とし、内部留保を確保いたします。成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、キャッシュ・フローの状態を勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。この基本方針に基づき、当期の年間配当金については1株当たり14円00銭(中間配当7円00銭、期末配当7円00銭)とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 事業の特徴について

当社は就職情報事業及びその他を行っております。

当社は就職情報事業として、合同企業説明会（当社商品名「就職博」）の企画及び運営、就職情報誌等の媒体の発行、就職・転職サイト（当社商品名「学情ナビ」及び「Re就活」）の運営のほか、顧客が採用活動の一環として使用するダイレクトメールの制作・発送代行並びに電話代行等のアウトソーシング業務等を行っております。その中でも、合同企業説明会につきましては、動員学生数・参加企業数及び開催回数等の実績で業界のトップ・クラスにあり、平成20年4月中間期における当社の売上高の39.2%を占める主力商品であります。

当社では、今後とも、合同企業説明会を中心とする就職情報事業の顧客基盤の拡大を図るとともに、顧客ニーズの商品への反映や高付加価値商品の育成に積極的に取り組み、競争力の維持・向上に努める方針ですが、就職情報業界における競争のさらなる激化、価格競争や競合企業による新商品の開発等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

またその他として、SP（セールスプロモーション）と呼ばれる企業の販売促進ツールの企画・制作、マスメディア4媒体（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌）広告の企画・制作及び取次ぎ、企業ホームページの企画・制作等を行っております。これらは、就職情報事業で開拓した顧客等との取引の中から付随して発生しているケースが多いことから、景気動向等の外部環境に加え、当社の就職情報事業の動向から影響を受ける可能性があります。

最近2事業年度の事業の種類別の売上高は以下のとおりであります。

事業の種類別の名称	第30期 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日		第31期中間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
就職情報事業	4,098,881	91.8	2,163,512	91.6
新卒集合品 （就職博）	2,560,078 (2,003,121)	57.4 (44.9)	1,284,143 (925,271)	54.4 (39.2)
新卒個別品	716,227	16.0	491,195	20.8
中途採用商品	822,575	18.4	388,174	16.4
その他	364,085	8.2	197,943	8.4
合計	4,462,967	100.0	2,361,455	100.0

- (注) 1. 上記金額に消費税等は含んでおりません。  
2. ( ) 内の数値は内数を記載しております。

② 事業環境について

当社の就職情報事業は、平成20年4月中間期における当社の売上高の91.6%を占め、その大半は大学新卒者の定期採用向けのものであります。

就職情報業界に対する需要は求職者と求人者の需給関係による影響を受けます。パートやアルバイトの増加等に見られる雇用形態の変化、通年採用や中途採用等の採用方法の多様化、少子化の進展、大学進学率の変化、景気変動に伴う企業の採用動向等の様々な要因により上記の需給関係は変動しますが、その結果、当社の事業活動や業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社は、事業の性格上、就職活動を行う大学新卒者及び第2新卒者の住所、氏名、連絡先等の収集を必要としますが、当社ではこれらの個人情報等を企画部情報システムチームにて厳重に管理しております。

当社は個人情報の収集とその利用に対する公的規制及び社会の関心の高さに対応し、取引先、大学就職部担当職員等の関係者、学生の各方面からの信頼性を一層高め、質の高いサービスを提供するため、経済産業省の外郭団体である「財団法人日本情報処理開発協会」が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成10年より受けております。当社は就職情報業界において「プライバシーマーク」が認定された第1号であり、厳しい審査基準を維持できるよう「個人情報」の保持・管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当社では上記のとおり、個人情報等の管理について細心の注意を心掛けておりますが、当社において何らかの理由により個人情報等の漏洩が生じた場合には、当社の顧客等に対する信頼の著しい低下等により、当社の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

④ 業績の季節的変動について

当社の主要事業である就職情報事業、その中でも、大学新卒者の定期採用向け商品については、企業の採用活動が活発に行われる11月から5月頃に売上が集中するため、当社の売上高は上半期に偏重する傾向があります。また、営業費用は売上高ほど上半期に集中しないため、利益の偏重はより顕著になる傾向があります。

最近2事業年度の上半期及び下半期の売上高と構成比は以下のとおりであります。

	第29期 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日			第30期 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(千円)	2,582,776	1,884,571	4,467,347	2,489,314	1,973,653	4,462,967
構成比(%)	57.8	42.2	100.0	55.8	44.2	100.0
売上総利益(千円)	1,485,443	1,220,254	2,705,697	1,432,551	1,141,361	2,573,913
構成比(%)	54.9	45.1	100.0	55.7	44.3	100.0
営業利益(千円)	811,975	418,924	1,230,898	723,154	309,737	1,032,891
構成比(%)	66.0	34.0	100.0	70.0	30.0	100.0
経常利益(千円)	831,182	445,517	1,276,699	772,777	340,196	1,112,974
構成比(%)	65.1	34.9	100.0	69.4	30.6	100.0

(注) 売上高に消費税等は含んでおりません。

⑤ 法的規制等について

(1) 就職問題懇談会の申合せ及び日本経済団体連合会の倫理憲章等について

当社の就職情報事業は、現在のところ直接の法的規制等は受けておりませんが、国公立の大学、短期大学及び高等専門学校で構成する就職問題懇談会による「大学、短期大学及び高等専門学校卒業予定者にかかる就職について」の申合せ、日本経済団体連合会による「新規学卒者の採用・選考に関する企業の倫理憲章」等、学校や企業の団体による申合せ等は、当社が事業活動を行う上で考慮すべき事項であると考えております。また、当社を含む就職情報事業主要企業11社が加盟する「日本就職情報出版懇話会」では、大学就職関係担当者等との協議等を通年で行っており、加盟各社は上記の申合せ等を尊重した上での情報提供を行うことを遵守しております。

これまでに、法的規制や上記の申合せ等の変化が当社の事業活動に大きな影響を与えた事実はありませんが、今後、これらが大きく変化した場合には当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 許認可事業について

当社は、有料職業紹介事業及び労働者派遣事業を展開しており、職業安定法第30条第1項及び労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第5条1項の許可を厚生労働大臣より受けております。

① 職業安定法 厚生労働大臣許可 27-ユ-020148

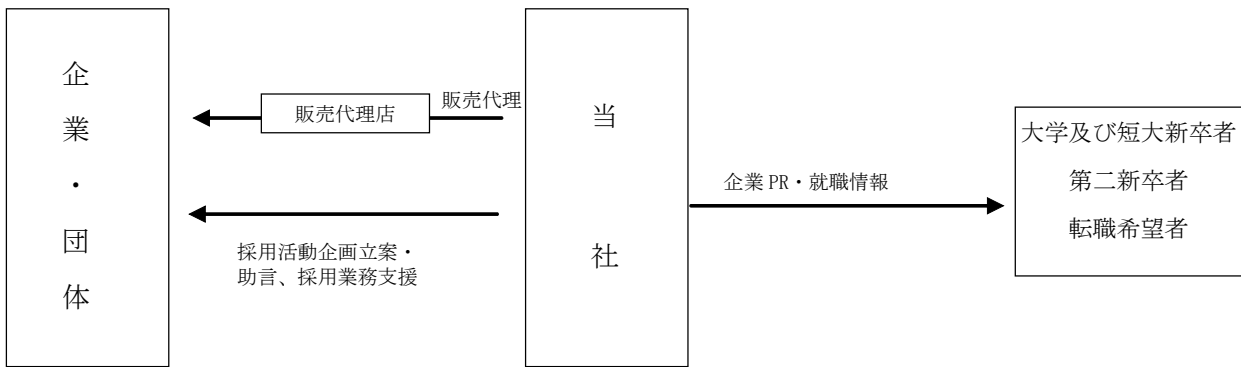
② 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

厚生労働大臣許可 般27-020410

職業安定法に基づく厚生労働大臣許可の有効期限は平成23年5月31日までであり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりません。労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律に基づく厚生労働大臣許可の有効期限は平成22年7月31日であり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりません。

今後、これらの関係法規が改廃された場合や新たな法的規制が設けられた場合には、当社の事業に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、仕事を通して社会のお役に立つ企業づくりを目指します。」という基本理念のもと、総合就職情報企業として“きめ細かいサービス”“質の高い情報”をタイムリーに提供できるよう全社一丸となり、「お客様との共歓共苦」をテーマに、日々研鑽を続けております。また、事業の展開にあたりましては、以下を基本方針としております。

- ・新卒採用情報から中途採用情報までの一貫した総合就職情報企業を目指す。
- ・新規顧客の開拓と新商品の開発により売上・利益の拡大を目指す。
- ・人員の増強並びに拠点の拡充を図り、成長のスピードを加速させる。
- ・サービス・商品・営業手法のすべてにおいてニーズを先取りした差別化戦略を実行する。
- ・組織の効率を高め、意思の伝達及び業務の迅速化を図る。
- ・社会からの信頼や尊敬を集め、上場企業にふさわしい企業であり続けるべくコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の強化を図る。

また、社会そして市場から信頼される企業であり続けることを目指して、経営基盤のさらなる安定を図り、かつ経営効率を一層高めていくよう努力を続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、必要な内部留保を確保するとともに、安定した配当（配当性向25%以上）を継続するため、ROE（株主資本当期純利益率）20%以上を経営指標の目標としております。その達成に向けて、収益性の高い商品の開発・販売にこだわるとともに、より一層の業務効率化により経費の圧縮を図るなどの取り組みを行っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後人材採用市場は、わが国の労働力人口の構造的変化に伴い拡大基調を辿ると予想しております。それに伴い、業界内での競争も激化していくものと思われ、来るべき競争に備え、中期的には前述の基本方針に基づき、スピードを重視し高成長・高収益・高付加価値企業となるべく、就職情報事業での競争力や商品力の強化に努める所存であります。とりわけ商品面では、「25才までの第2新卒専門就職サイト“Re就活”」、合同説明会「Re就活のイベント」並びに中途市場向け戦略商品第二弾である、就業経験を持った若手ポテンシャル人材を「プレ・キャリア人材」としてターゲットにした「30才までの転職活動応援サイト“はじめての転職”」を収益の柱に育てるべく人材、資金等を集中的に投入していく方針であります。

また、今後大卒新卒者の就職活動において、携帯電話によるモバイルインターネットが加速度的に普及していくと予想されるため、長期的視野に立ち、モバイルの特徴である「パーソナル」「ポータブル」「コミュニケーション」の三つのポイントを追求した日本初のモバイル特化型就職情報サービス「就職活動応援ケータイサイト“モバ就”」を市場に投入し、新たな成長分野を開拓していく予定です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社を取り巻く環境は、中長期的にはわが国の構造的問題である「少子化」の影響により、若年労働力不足が深刻化すると予測され、当社にとっては追い風になると考えております。しかしながら、短期的には景気循環や不特定要因に伴う一時的な人材需要の減少等が発生し、業界内における競争が激化する可能性があります。そのような状況の中、多様化する採用ニーズに対応するため、以下の課題を克服することが重要であると認識しております。

- ① 商品の改良・発展によるラインナップの充実
- ② 若手営業社員の早期育成
- ③ 効率的な組織の構築
- ④ 多面的な事業所の展開
- ⑤ 新卒採用情報から中途採用情報まで一貫した就職情報を提供する総合情報会社への変革

これらの課題を克服するためには、「人的スキルの向上」、「意識改革」、「柔軟な対応力」等、専門性を有したクオリティの高い優秀な人材を育成することが必要不可欠であり、その実現のため社員教育・研修の充実に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 中間財務諸表

### （1）中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		5,011,361		4,372,657			4,068,266	
2. 受取手形		28,122		15,505			4,147	
3. 売掛金		533,231		525,017			543,090	
4. 金銭の信託		—		252,089			302,749	
5. 繰延税金資産		60,868		51,997			68,005	
6. その他		76,435		90,296			97,315	
7. 貸倒引当金		△5,895		△7,300			△8,058	
流動資産合計		5,704,123	75.9	5,300,264	74.4	△403,859	5,075,516	73.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		522,315		499,767			520,018	
(2) 構築物		2,991		2,566			2,762	
(3) 機械及び装置		1,664		1,428			1,537	
(4) 土地		542,897		526,457			542,897	
(5) その他		42,956		35,372			37,731	
計		1,112,824		1,065,592			1,104,947	
2. 無形固定資産		76,088		131,276			127,848	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		285,602		275,076			278,620	
(2) 繰延税金資産		148,518		163,382			154,230	
(3) その他		196,691		194,680			201,956	
(4) 貸倒引当金		△6,500		△6,500			△6,500	
計		624,312		626,639			628,308	
固定資産合計		1,813,225	24.1	1,823,507	25.6	10,282	1,861,103	26.8
資産合計		7,517,348	100.0	7,123,772	100.0	△393,576	6,936,620	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		134,836		146,477			171,398			
2. 未払法人税等		298,970		236,127			162,984			
3. 賞与引当金		74,561		66,600			113,176			
4. その他	※2	162,491		193,413			108,820			
流動負債合計		670,858	8.9	642,617	9.0	△28,241	556,380	8.0		
II 固定負債										
1. 退職給付引当 金		—		24,034			—			
2. 役員退職慰勞 引当金		335,725		—			343,747			
3. 長期未払金		—		333,107			—			
4. その他		21,540		22,595			22,008			
固定負債合計		357,265	4.8	379,736	5.4	22,470	365,755	5.3		
負債合計		1,028,124	13.7	1,022,354	14.4	△5,770	922,135	13.3		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		1,500,000	20.0	1,500,000	21.0	—	1,500,000	21.6		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		817,100		817,100			817,100			
(2) その他資本 剰余金		844,226		844,226			844,226			
資本剰余金合 計		1,661,326	22.1	1,661,326	23.3	—	1,661,326	24.0		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		8,455		8,455			8,455			
(2) その他利益 剰余金										
別途積立金		1,800,000		1,800,000			1,800,000			
繰越利益剰 余金		1,521,251		1,844,410			1,636,298			
利益剰余金合 計		3,329,706	44.2	3,652,865	51.3	323,159	3,444,753	49.6		
4. 自己株式		—	—	△705,457	△9.9	△705,457	△586,010	△8.4		
株主資本合計		6,491,032	86.3	6,108,734	85.7	△382,298	6,020,069	86.8		
II 評価・換算差額 等										
1. その他有価証 券評価差額金		△1,808	△0.0	△7,316	△0.1	△5,508	△5,583	△0.1		
評価・換算差額 等合計		△1,808	△0.0	△7,316	△0.1	△5,508	△5,583	△0.1		
純資産合計		6,489,224	86.3	6,101,417	85.6	△387,806	6,014,485	86.7		
負債純資産合計		7,517,348	100.0	7,123,772	100.0	△393,576	6,936,620	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日		当中間会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,489,314	100.0		2,361,455	100.0	△127,858		4,462,967	100.0
II 売上原価			1,056,762	42.5		977,821	41.4	△78,941		1,889,053	42.3
売上総利益			1,432,551	57.5		1,383,634	58.6	△48,917		2,573,913	57.7
III 販売費及び一般 管理費			709,396	28.5		815,736	34.5	106,339		1,541,021	34.5
営業利益			723,154	29.0		567,897	24.1	△155,257		1,032,891	23.2
IV 営業外収益	※3		57,952	2.3		44,937	1.9	△13,014		99,857	2.2
V 営業外費用	※4		8,329	0.3		57,987	2.5	49,658		19,775	0.5
経常利益			772,777	31.0		554,847	23.5	△217,929		1,112,974	24.9
VI 特別利益	※5		—	—		7,959	0.3	7,959		—	—
VII 特別損失	※6		—	—		7,211	0.3	7,211		4,645	0.1
税引前中間 (当期) 純利 益			772,777	31.0		555,595	23.5	△217,181		1,108,328	24.8
法人税、住民 税及び事業税		301,179			223,348				454,151		
法人税等調整 額		26,083	327,262	13.1	8,041	231,389	9.8	△95,873	15,814	469,966	10.5
中間(当期) 純利益			445,514	17.9		324,205	13.7	△121,308		638,361	14.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,500,000	817,100	844,226	1,661,326	8,455	1,800,000	1,114,636	2,923,091	6,084,418
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当							△38,900	△38,900	△38,900
中間純利益							445,514	445,514	445,514
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	406,614	406,614	406,614
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,500,000	817,100	844,226	1,661,326	8,455	1,800,000	1,521,251	3,329,706	6,491,032

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日 残高 (千円)	△13,538	△13,538	6,070,879
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△38,900
中間純利益			445,514
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	11,729	11,729	11,729
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	11,729	11,729	418,344
平成19年4月30日 残高 (千円)	△1,808	△1,808	6,489,224

当中間会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利 益 準備金	その他利益剰余金				
					別 途 積立金				
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,500,000	817,100	844,226	8,455	1,800,000	1,636,298	△586,010	6,020,069	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△116,093		△116,093	
中間純利益						324,205		324,205	
自己株式の取得							△119,447	△119,447	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	208,112	△119,447	88,665	
平成20年4月30日 残高 (千円)	1,500,000	817,100	844,226	8,455	1,800,000	1,844,410	△705,457	6,108,734	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年10月31日 残高 (千円)	△5,583	△5,583	6,014,485
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△116,093
中間純利益			324,205
自己株式の取得			△119,447
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△1,732	△1,732	△1,732
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,732	△1,732	86,932
平成20年4月30日 残高 (千円)	△7,316	△7,316	6,101,417

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利 益 準備金	その他利益剰余金				
					別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,500,000	817,100	844,226	8,455	1,800,000	1,114,636	—	6,084,418	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△116,700		△116,700	
当期純利益						638,361		638,361	
自己株式の取得							△586,010	△586,010	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	521,661	△586,010	△64,348	
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,500,000	817,100	844,226	8,455	1,800,000	1,636,298	△586,010	6,020,069	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日 残高 (千円)	△13,538	△13,538	6,070,879
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△116,700
当期純利益			638,361
自己株式の取得			△586,010
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	7,954	7,954	7,954
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,954	7,954	△56,394
平成19年10月31日 残高 (千円)	△5,583	△5,583	6,014,485

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	当中間会計期間 自平成19年11月1日 至平成20年4月30日	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 自平成18年11月1日 至平成19年10月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		772,777	555,595	△217,182	1,108,328
減価償却費		28,261	36,573	8,312	61,170
賞与引当金の減少額		△44,329	△46,576	△2,247	△5,713
退職給付引当金の増加額		—	24,034	24,034	—
役員退職慰労引当金の増減額		7,925	△343,747	△351,672	15,947
受取利息及び受取配当金		△7,432	△13,850	△6,418	△17,823
売上債権の増減額		△154,213	6,715	160,928	△140,098
仕入債務の増減額		43,566	△24,921	△68,487	80,129
長期未払金の増加額		—	333,107	333,107	—
その他		△45,597	163,097	208,694	△77,484
小計		600,957	690,027	89,070	1,024,454
利息及び配当金の受取額		3,602	3,823	221	16,228
法人税等の支払額		△374,928	△143,827	231,101	△667,020
営業活動によるキャッシュ・フロー		229,631	550,023	320,392	373,663
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△21,086	△4,688	16,398	△38,741
無形固定資産の取得による支出		△30,774	△21,755	9,019	△92,346
投資有価証券の取得による支出		△240	△240	—	△480
その他		16,900	14,976	△1,924	△322,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,200	△11,708	23,492	△453,828



		前中間会計期間 自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	当中間会計期間 自平成19年11月1日 至平成20年4月30日	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 自平成18年11月1日 至平成19年10月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
自己株式の取得による支出 額		—	△120,422	△120,422	△589,855
配当金の支払額		△38,726	△114,042	△75,316	△116,243
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△38,726	△234,464	△195,738	△706,098
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減 額		155,703	303,850	148,147	△786,264
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,579,252	792,988	△786,264	1,579,252
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,734,956	1,096,838	△638,118	792,988

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	当中間会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	前事業年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	—	時価法を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、建物の主な耐用年数は15～38年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当中間期末に発生している見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいて計上していましたが、平成20年1月25日開催の定時株主総会において、役員の慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金333,107千円は長期未払金に振替えております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当期末に発生している見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	当中間会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	前事業年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成19年4月30日）	当中間会計期間末 （平成20年4月30日）	前事業年度末 （平成19年10月31日）
※1 有形固定資産の減価償却累計額 182,784千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 219,126千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 201,686千円
※2 仮払消費税及び仮受消費税は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 同左	※2 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	当中間会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	前事業年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
<p>1 就職情報事業において、企業の新規学卒者採用活動が活発な時期に売上高が計上される傾向にあるため、当社の上期の業績と下期の業績には季節的な変動があります。前事業年度下期及び当中間期の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度下期 1,884,571千円 当中間期 2,489,314千円</p>	<p>1 就職情報事業において、企業の新規学卒者採用活動が活発な時期に売上高が計上される傾向にあるため、当社の上期の業績と下期の業績には季節的な変動があります。前事業年度下期及び当中間期の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度下期 1,973,653千円 当中間期 2,361,455千円</p>	1 —
<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 18,817千円 無形固定資産 9,443千円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 19,215千円 無形固定資産 17,357千円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 40,869千円 無形固定資産 20,300千円</p>
<p>※3 営業外収益の主なもの</p> <p>受取家賃 26,036千円 投資有価証券売却益 18,000千円 受取利息 5,832千円</p>	<p>※3 営業外収益の主なもの</p> <p>受取家賃 27,748千円 受取利息 11,101千円</p>	<p>※3 営業外収益の主なもの</p> <p>受取家賃 52,892千円 投資有価証券売却益 18,000千円 受取利息 13,229千円</p>
<p>※4 営業外費用の主なもの</p> <p>賃貸資産原価 6,530千円 株式交付費 1,799千円</p>	<p>※4 営業外費用の主なもの</p> <p>金銭の信託評価損 47,976千円 賃貸資産原価 6,254千円</p>	<p>※4 営業外費用の主なもの</p> <p>賃貸資産原価 13,061千円 株式交付費 1,799千円</p>
<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※5 特別利益の主なもの</p> <p>役員退職慰労引当金戻入益 7,959千円</p>	<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—</p>
<p>※6</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※6 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産除売却損 7,211千円</p>	<p>※6</p> <p style="text-align: center;">—</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,780,000	7,780,000	—	15,560,000
合計	7,780,000	7,780,000	—	15,560,000

(注) 平成18年11月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月25日 定時株主総会	普通株式	38,900	5	平成18年10月31日	平成19年1月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月12日 取締役会	普通株式	77,800	利益剰余金	5	平成19年4月30日	平成19年7月9日

当中間会計期間（自平成19年11月1日 至平成20年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,560,000	—	—	15,560,000
合計	15,560,000	—	—	15,560,000
自己株式				
普通株式（注）	1,048,300	308,500	—	1,356,800
合計	1,048,300	308,500	—	1,356,800

（注）自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	116,093	8	平成19年10月31日	平成20年1月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 取締役会	普通株式	99,422	利益剰余金	7	平成20年4月30日	平成20年7月7日

前事業年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	7,780,000	7,780,000	—	15,560,000
合計	7,780,000	7,780,000	—	15,560,000
自己株式				
普通株式（注2）	—	1,048,300	—	1,048,300
合計	—	1,048,300	—	1,048,300

（注1）発行済株式数の増加は、平成18年11月1日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加分であります。

（注2）自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年1月25日 定時株主総会	普通株式	38,900	5	平成18年10月31日	平成19年1月26日
平成19年6月12日 取締役会	普通株式	77,800	5	平成19年4月30日	平成19年7月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	116,093	利益剰余金	8	平成19年10月31日	平成20年1月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	当中間会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	前事業年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 5,011,361千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 3,276,404千円 現金及び現金同等物 <u>1,734,956千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  (平成20年4月30日現在) 現金及び預金勘定 4,372,657千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 3,275,819千円 現金及び現金同等物 <u>1,096,838千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  (平成19年10月31日現在) 現金及び預金勘定 4,068,266千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 3,275,278千円 現金及び現金同等物 <u>792,988千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	当中間会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	前事業年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引重要性のあるリース取引はありませんので、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	83,153	82,427	△726
(2)債券	203,528	201,210	△2,318
(3)その他	—	—	—
合計	286,681	283,637	△3,044

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,965

当中間会計期間末(平成20年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	83,664	73,881	△9,783
(2)債券	201,764	199,230	△2,534
(3)その他	—	—	—
合計	285,428	273,111	△12,317

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,965

前事業年度末(平成19年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	83,408	75,765	△7,644
(2)債券	202,646	200,890	△1,756
(3)その他	—	—	—
合計	286,055	276,655	△9,400

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,965

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)、当中間会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)及び前事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)、当中間会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)及び前事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)、当中間会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)及び前事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日		当中間会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日		前事業年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日																	
1株当たり純資産額	417円05銭	1株当たり純資産額	429円58銭	1株当たり純資産額	414円46銭																
1株当たり中間純利益	28円63銭	1株当たり中間純利益	22円62銭	1株当たり当期純利益	41円61銭																
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年11月1日付で株式1株につき 株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は、7,780,000株増加いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>377円39銭</td> <td>390円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>32円41銭</td> <td>48円36銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	377円39銭	390円16銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	32円41銭	48円36銭			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>390円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>48円36銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	390円16銭	1株当たり当期純利益	48円36銭
前中間会計期間	前事業年度																				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																				
377円39銭	390円16銭																				
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																				
32円41銭	48円36銭																				
前事業年度																					
1株当たり純資産額	390円16銭																				
1株当たり当期純利益	48円36銭																				

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	当中間会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	前事業年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
中間(当期)純利益(千円)	445,514	324,205	638,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	445,514	324,205	638,361
期中平均株式数(株)	15,560,000	14,331,412	15,342,848

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	当中間会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	前事業年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
<p>平成19年6月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 440,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 350百万円</p> <p>(4) 取得する期間 平成19年6月13日～平成19年10月24日</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>平成19年12月12日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、取得方法について下記のとおり決議いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,000,000株</p> <p>(3) 取得する期間 平成19年12月13日～平成20年10月24日</p> <p>(4) 取得価額の総額 600百万円(上限)</p> <p>(5) 取得の方法 東京証券取引所の市場取引</p>